

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	△ 792	△ 728
うち預け金	75	△ 279
うち有価証券	△ 820	△ 9
うち貸出金	△ 47	△ 440
支払利息	197	25
うち貯金・定積	197	167
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	△ 141
差 引 き	△ 990	△ 754

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額となっています。

III 事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	34,594 (3.93)	28,953 (3.25)	△ 5,640
定期性貯金	844,887 (96.03)	861,762 (96.71)	16,874
その他の貯金	357 (0.04)	330 (0.04)	△ 26
計	879,839 (100.00)	891,047 (100.00)	11,207
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合 計	879,839 (100.00)	891,047 (100.00)	11,207

(注) 1. 流動性貯金＝当座性貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝積立定期貯金＋定期貯金＋定期積金

3. その他の貯金＝別段貯金

4. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	817,701 (100.00)	837,516 (100.00)	19,815
うち固定金利定期	817,700 (100.00)	837,515 (100.00)	19,815
うち変動金利定期	1 (0.00)	1 (0.00)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	142	170	27
証書貸付	76,822	83,344	6,521
当座貸越	1,239	912	△ 326
金融機関貸付	18,191	18,797	605
割引手形	-	-	-
合 計	96,396	103,224	6,828

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	83,044 (83.02)	85,511 (83.25)	2,467
変動金利貸出	16,990 (16.98)	17,206 (16.75)	216
合 計	100,034 (100.00)	102,717 (100.00)	2,683

(注) ()内は構成比です。

(3)貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	5	248	242
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	5	248	242
農業信用基金協会保証	36	28	△7
その他保証	16	15	△1
小計	53	43	△9
信用	99,975	102,426	2,450
合計	100,034	102,717	2,683

(4)債務保証の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	1,082	1,098	15
その他担保物	-	-	-
小計	1,082	1,098	15
農業信用基金協会保証	-	-	-
その他保証	15	13	△2
小計	15	13	△2
信用	13	11	△1
合計	1,111	1,123	11

(5)貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金	73,649 (73.62)	76,569 (74.54)	2,919
運転資金	26,384 (26.38)	26,148 (25.46)	△235
合計	100,034 (100.00)	102,717 (100.00)	2,683

(注) ()内は構成比です。

(6)貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	202 (0.20)	186 (0.18)	△16
林業	- (-)	- (-)	-
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	1,427 (1.43)	1,446 (1.41)	19
鉱業	50 (0.05)	50 (0.05)	-
建設業	8 (0.01)	7 (0.01)	△0
電気・ガス・熱供給・水道業	200 (0.20)	200 (0.19)	-
運輸・通信業	600 (0.60)	600 (0.58)	-
卸売・小売・飲食業	629 (0.63)	970 (0.95)	341
金融・保険業	18,435 (18.43)	19,135 (18.63)	700
不動産業	492 (0.49)	480 (0.47)	△12
サービス業	3,263 (3.26)	3,129 (3.05)	△133
地方公共団体	74,679 (74.65)	76,470 (74.45)	1,791
その他	46 (0.05)	40 (0.04)	△5
合計	100,034 (100.00)	102,717 (100.00)	2,683

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	197	182	△ 15
穀作	0	0	△ 0
野菜・園芸	114	123	9
果樹・樹園農業	28	-	△ 28
工芸作物	7	8	1
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	27	30	2
養蚕	-	-	-
その他農業	20	20	-
農業関連団体等	138	113	△ 24
合 計	336	295	△ 40

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや連合会(全農)とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

<貸出金>

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	197	180	△ 17
農業制度資金	138	115	△ 23
農業近代化資金	138	115	△ 23
その他制度資金	-	-	-
合 計	336	295	△ 40

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

<受託貸付金>

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	6,532	6,857	325
その他	1,070	839	△ 231
合 計	7,603	7,697	94

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(8)リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	758	129	△ 628
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	600	600
合 計	758	729	△ 28

(注) 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(9)金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成30年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	-	1	-	1
危険債権	958	133	-	823	957
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計	959	133	1	823	958
正常債権	100,317				
合 計	101,277				
令和元年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	-	0	1	2
危険債権	160	38	0	114	153
要管理債権	600	-	-	-	-
小 計	762	38	0	116	156
正常債権	103,086				
合 計	103,849				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

3か月以上延滞債権で、上記1. 及び2. に該当しないもの及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(10)元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	312	330	-	312	330	330	38	-	330	38
個別貸倒引当金	271	824	-	271	824	824	116	-	824	116
合 計	584	1,155	-	584	1,155	1,155	154	-	1,155	154

(12)貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	-	-

3. 有価証券に関する指標

(1)種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増減
国 債	70,536	79,975	9,439
地 方 債	639	611	△ 27
政 府 保 証 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	2,677	2,677
株 式	4,103	5,513	1,409
外 国 証 券	-	1,117	1,117
受 益 証 券	63,266	89,098	25,831
投 資 証 券	-	-	-
合 計	138,545	178,993	40,447

(2)商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(3)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度								
国 債	4,036	4,071	8,603	23,211	6,664	41,472	-	88,059
地 方 債	-	-	-	-	618	-	-	618
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	6,908	6,908
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
受 益 証 券	-	1,568	14,042	-	-	-	58,945	74,557
投 資 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,036	5,639	22,646	23,211	7,283	41,472	65,854	170,143
令和元年度								
国 債	2,010	3,069	23,037	4,029	35,600	23,447	-	91,194
地 方 債	-	-	-	615	-	-	-	615
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	491	3,956	4,448
株 式	-	-	-	-	-	-	5,150	5,150
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,529	-	1,529
受 益 証 券	-	98	15,716	-	32,999	-	35,676	84,490
投 資 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,010	3,167	38,754	4,644	68,599	25,468	44,783	187,429

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

- ① 売買目的有価証券
該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券
該当ありません。
- ③ その他有価証券

(単位:百万円)

		平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,341	4,362	978	3,697	2,738	958
	債券	88,677	83,095	5,582	79,046	76,707	2,339
	国債	88,059	82,495	5,564	78,431	76,107	2,324
	地方債	618	600	18	615	600	15
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	71,020	69,858	1,161	22,984	21,557	1,427
	小計	165,039	157,316	7,723	105,728	101,003	4,724
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,566	1,647	△ 80	1,453	1,571	△ 117
	債券	-	-	-	18,741	19,209	△ 468
	国債	-	-	-	12,763	12,806	△ 42
	地方債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	4,448	4,500	△ 51
	外国証券	-	-	-	1,529	1,903	△ 374
	その他	3,537	3,590	△ 53	61,505	63,772	△ 2,266
	小計	5,104	5,237	△ 133	81,700	84,553	△ 2,852
合計	170,143	162,554	7,589	187,429	185,556	1,872	

(2) 金銭の信託の時価情報

- ① 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,236	28,739	497	688	190	29,884	28,739	1,145	1,258	112

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3)デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分			平成30年度			令和元年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	受取固定支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動支払固定	5,000	9	9	20,000	37	37
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
計			5,000	9	9	20,000	37	37

② 通貨関連取引

該当する取引はありません。

③ 株式関連取引

(単位:百万円)

区 分			平成30年度			令和元年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株価指数先物	売建	-	-	-	937	946	△ 8
		買建	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
計			-	-	-	937	946	△ 8

④ 債券関連取引

該当する取引はありません。